2 高知市立浦戸小学校 いじめ防止基本方針

平成27年 4月 1日策定

平成29年 7月 1日改訂

平成30年12月17日改訂

令和 5年 4月 1日改訂

1 はじめに ～いじめについての基本的な考え方～

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。（いじめ防止対策基本法第2条）

(1) いじめ防止に向けての基本的な考え

本校は、児童数39名の小規模校である。少人数集団であるために、一度損なった信頼関係を立て直すことは大変難しい。したがって、6年間を通じてより良い人間関係を築き、社会性を育てていくことが学校の重要な課題である。

私たち教職員は、子どもたちがともに関わり合い、主体的に行動することによって、いじめの生じないよりよい人間関係をつくり、健やかに成長することを願って日々実践に取り組んでいる。

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。したがって、「いじめはどの学校・学級でも起こりうるものであり、いじめ問題に無関係ですむ児童はいない。」という基本認識に立ち、全ての児童が安全で安心に学校生活を送る中で、様々な活動に意欲的に取り組み、一人ひとりの個性や能力を十分に伸張することができるよう、いじめのない学校づくりに全力で努めなければならないと考える。

本校では、児童生徒が主体的にいじめのない子ども社会を形成するという意識を育むため、児童生徒の発達段階に応じたいじめを防止する取組が実践されるよう指導・支援する。また、家庭、地域社会、関係諸機関との連携のもと、いじめの未然防止及び早期発見に取り組み、いじめがある場合は適切かつ迅速にこれに対処していく。

(2) 学校の基本的な認識

- ・いじめは人間として絶対に許されないという強い認識に立つこと
- ・いじめ問題に対しては被害者の立場に立った指導を行うこと
- ・いじめ問題は学校の在り方が問われる問題であること
- ・関係者が一体となって取り組むことが必要であること
- ・いじめ問題は家庭教育の在り方に大きくかかわる問題であること

(3) いじめ防止等に向かう学校の姿勢

いじめの兆候や発生を見逃さず、学校が迅速かつ組織的に対応するために、「いじめ」に対する認識を全教職員で共有する。また、いじめはどの子どもにも起こりうるという事実を踏まえ、すべての児童・生徒を対象に、いじめに向かわせないための未然防止に取り組む姿勢を全教職員で共有する。

2 いじめを「未然に防止」するための取組み

いじめを防止するためには、すべての児童がいじめに巻き込まれる可能性があるものとして、全員を対象に事前の働きかけ、すなわち未然防止の取組みを行うことが最も有効な対策である。そのためには、児童一人一人の自己有用感を高め、認め合える風土を醸成していくことが大切であるため、以下の事項に重点的に取り組む。

(1) わかる授業づくり・・・「すべての児童が参加・活躍できる授業」

- ・児童が主体的対話的に取り組む「うらどベーシック」による授業体系の構築

- ・学ぶ力の育成に視点を置いた教科横断型探究学習の実施
- ・基礎的・基本的事項の徹底習得
- ・ユニバーサルデザインによる学習環境整備

(2) 主体的協働的な学校生活

- ・児童主体の特別活動の実施
- ・児童がよりよく生きることを考えることができる道徳の時間の充実

(3) 社会体験、自然体験、交流体験の充実

- ・生活科、総合的な学習を核とし、地域の課題をテーマにした教科横断的探究学習の実施
- ・学校いじめ防止プログラムの作成と実施
- ・6年間を見通した体系的・計画的なキャリア教育の実施。

3 いじめの「早期発見」「早期解決」に向けての取り組み

早期発見の基本は、児童のささいな変化に気づくこと、気づいた情報を確実に共有すること、情報に基づき速やかに対応することである。そのためには、教職員がこれまで以上に意識的に児童の様子に気を配り、いじめを見抜く目を養うことが重要である。そのためにはいじめを防ぎ、対処できる教職員の資質・能力を高める研修を実施するとともに、面談や各種調査を併用し、分析に基づく効果的な検証と分析を行う。

(1) 朝・帰りの会や授業中などの観察

- ・健康観察、授業中、保健室等での様子
- ・休み時間や昼休み、放課後の雑談等の機会に、子どもたちの様子に気を配る
- ・日記・連絡帳の活用
- ・気になる子については、個人面談を実施
- ・Q-Uによる学級生活状況調査（年2回）
- ・なかよしアンケート（学校生活アンケート）（児童用チェックリスト）の実施（年2回）
- ・学校評価による保護者地域への意識調査（年1回）
- ・教職員の意識調査の実施（年1回）
- ・PDC Aサイクルでの定期的な基本方針のチェックと見直し

(2) いじめの早期解決のための組織的な対応

- ・教職員と児童の信頼関係の形成
- ・日常生活の中で教職員の声かけ等、児童が日ごろから気軽に相談できる環境づくり
- ・学校カウンセラーや関係機関と連携した取り組み
- ・早期に子ども支援会で実態を把握し対応を図るとともに、教職員全員で共有化を図る取り組み
- ・教職員の資質向上に資する校内研修の実施

(3) 家庭や地域・関係機関と連携した取組

- ・授業参観や保護者研修会の開催、HP・学校・学年だより等による広報活動による、いじめ防止対策や対応についての啓発
- ・道徳参観日・人権参観日等で様々な人権課題について親子で考える機会を設ける
- ・個人懇談や家庭訪問等で、児童の様子について情報の共有化

(4) 情報モラル教育

- ・タブレットやスマホ等を用いて情報をやり取りする際のルールやマナーを理解し、それらを守る態度を育成する。

4 いじめへの組織的な対応～問題を軽視せず、迅速かつ組織的に対応～

いじめの疑いがあるような行為が発見された場合、校長のリーダーシップのもと、「いじめ防止対策委員会」が中心となり、事実関係の把握、被害児童のケア、加害児童の指導など、問題の解消までを徹底して行う。

(1) 正確な実態把握

- ・当事者双方（被害児童から）や周りの児童からの聴き取りを行い、情報収集と記録、いじめの事実確認に努める。

- ・関係教職員と情報を共有し、事案について正確に把握する。
- ・一つの事象にとらわれず、いじめの全体像を把握するように心がける。

(2) 指導体制・方針決定

- ・校長は、いじめの報告を受けた場合は、いじめ防止対策委員会を招集し、適切な役割分担を行い、被害児童のケア、加害児童等関係者の聴き取り等を行い、その後の対応方針を決定する。
- ・教職員全体で共通理解を図り、指導の狙いを明確にする。
- ・問題を把握したら一人で抱え込まず、指導体制を整え、対応する教職員の役割を明確にして組織で対応する。
- ・教育委員会、関係機関との連絡調整を密に行う。（「報告・連絡・相談」の徹底）

(3) 児童への指導

- ・いじめられた児童のケアは、養護教諭や学校カウンセラー、その他専門的な知識のある者と連携した対応を図る。
- ・いじめた児童に対して、相手の苦しみや痛みに思いをはせる指導を十分に行うとともに、「いじめは決して許される行為ではない」という人権意識を持たせる。
- ・校長は必要に応じて、いじめられた児童等が安心して教育を受けられるよう必要な措置をとる。

(4) 保護者との連携

- ・いじめが確認された場合は、加害・被害児童ともに保護者に事実関係を伝え、保護者への助言を行いながら、家庭と連携を図り問題解決に当たる。
- ・いじめ事案解消のための具体的な対策については丁寧に説明するとともに、保護者の協力を求め、学校との指導連携について十分に協議する。
- ・事実確認により判明した情報は適切に提供する。

5 いじめ防止のための校内組織

いじめ防止等に組織的に対応するため、いじめ防止対策委員会を設置し、基本方針に基づく取り組みの実施進捗状況の確認、定期検証を行う。必要に応じて委員会を開催する。構成員は以下のとおりとする

【校内構成員】 校長・教頭・生徒指導主任・コーディネーター・養護教諭・担任・その他関係職員

【校外構成員】 スクールソーシャルワーカー・学校カウンセラー・スクールカウンセラー・主任児童委員・教育委員会指導主事・関係機関の助言者等

6 方針や取組の検証と評価について

学校評価において、いじめ問題への取り組み等について自己評価を行うとともに、その結果を開かれた学校づくりの会等に報告する。また、学校だより等で保護者、地域にも知らせ、基本方針及び取り組みの見直しを継続的に行っていく。

浦戸小学校 重大事態発生時の対応ガイドライン

重大事態発生時の基本的対応

※本ガイドラインは基本的対応であって、事案に応じた対応を必要とする

(1) 被害児童生徒の状況の確認と対応

- ① 管理職及び生徒指導主任（担当）でこれまでの対応の経過や子どもの状態についてまとめる
- ② 重大事態と思われる状況について、高知市教育委員会「人権・こども支援課」に第1報を入れる

※対応については時系列で記録する

※重大事態は、市教委との協議に基づき、慎重に判断されることが必要である

市教委への報告内容例

- 児童生徒の状態はどうか（どこの病院へ運ばれたか、誰が同乗したか）
- いつ、どのような状態で発生したのか（わかる事実について）・いじめの背景が考えられるのか
- 被害児童生徒について（氏名、学年、組）
- 加害児童生徒について（加害者がいる場合）等
- 保護者への対応（連絡の有無等）
- 今後の学校の窓口は誰か
- 学校の今後の動き及び現在の管理職の動き
- 記者会見等の公表の仕方（時期・場所・参加者）について
- その他

(2) 児童生徒及び教員からの聴き取り

詳しい状況把握のため、関係児童生徒及び状況を把握していると思われる教員等から聴き取りを行う。

学校対応組織（※本ガイドラインでは、重大事態に対応するための組織を学校対応組織と表記）で役割分担し、聴き取り内容については必ず記録する。

※事実関係を判断できるだけの情報があれば、全職員で情報を共有した後、詳細の聴き取り等を実施する。しかし、その時点での情報だけでは事実関係が明らかでない場合は、聴き取りを実施した後、全職員で状況を共有する。

ただし、事案によっては、すぐに発生した事態の共有が必要な場合がある

(3) 教職員で状況の共有

- ① 臨時職員会議の開催（1回目）

【学校組織として共通理解を図る内容例】

- ・これまでの経過と確認された事実
- ・被害児童生徒の状態及び加害児童生徒の状態
- ・職員が現時点で把握していることの共有
- ・他の児童生徒の状態（心理的面や気になる点）
- ・学校対応組織の編成と今後の臨時職員会議の開催について

学校対応組織での協議後、今後の対応について、臨時職員会議（2回目）で共有する。

※重大事態に関わる情報は個人情報でもあり、職員の守秘義務の確認を行っておくこと

② 学校対応組織の編成

学校対応組織例

〈小学校の場合〉

校長・教頭・生徒指導担当者・教務主任・特別支援コーディネーター
養護教諭・当該学級担任・学校カウンセラー等

【打ち合わせ内容例】

ア現状の確認

- ・被害児童生徒の状況
- ・加害児童生徒の状況
- ・目撃児童生徒・関係児童生徒の状況
- ・その他児童生徒の状況

イ当面の対応として

- ・被害児童生徒の状況の把握
- ・被害児童生徒保護者への対応
- ・市教委からの指導主事の派遣について

※重大事態発生時には状況に応じて市教委指導主事が派遣される

- ・外部（保護者・地域・マスコミ）からの問い合わせ対応
- ・背景等確認のための資料の検証について（Q-U・学級日誌等）
- ・児童生徒の心のケア（スクールカウンセラーの緊急派遣等）
- ・臨時職員会の内容について
- ・全校・学級への説明について（必要に応じて）

校内の役割分担表（浦戸小学校の人員での役割分担予定）

※学校対応組織で役割分担を行う

- ・危機対応統括 …（校長・教頭）危機管理全般を統括・教育委員会との連絡調整
- ・保護者担当 …（校長・教頭）保護者会の開催やPTA役員との連携を担当
- ・個別担当 …（当該児童の担任等）被害児童生徒保護者など個別の窓口
- ・報道担当 …（校長・教頭）報道への窓口
- ・学校安全担当 …（事務）校長や教頭の補佐，学校安全対策，警察との連携
- ・庶務担当 …（教頭）事務の統括（事態対応に付随して発生する事務的処理）
- ・情報担当 …（事務）情報の収集・整理（時系列での記録）
- ・総務担当 …（校長）学校再開（事案発生後に初めて子どもが登校する日）を統括
- ・学年担当 …（各担任）各学年を統括
- ・ケア担当 …（養護教諭）児童生徒・教職員のケア

「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」文部科学省参照

③ 第1回の臨時職員会後，今後の対応を確認するため第2回の臨時職員会を招集し，現在の状況の確認と当面の対応について確認する

【内容例】

ア 外部からの問い合わせについては，管理職（原則校長）が対応するので，その旨を伝え，管理職につなぐこと

イ 重大事態に至った経緯と関係児童生徒について

ウ 学校対応組織の編成

学校対応組織会は，午前・午後（放課後等）には必ず打ち合わせや報告の会を持つようにする。

※校長・教頭は指揮・命令系統の要となるので，重大事態発生直後は必要に応じて対応できる体制をとる

エ 被害児童生徒・保護者への対応

- 事例に応じて一週間程度のお見舞いの体制が必要（誰が、いつ行くか）
- オ 児童生徒の状態の確認と報告について（継続的な見守り）
児童生徒の状態に変化があれば必ず報告をする。
- カ 教育委員会との連携及び今後の対応について
市教委指導主事の駐在とこれまでの記録文書の確認作業への協力について周知する。学校に駐在する指導主事は、管理職との打ち合わせや学校対応組織の打ち合わせ等に参加する。
※県教育委員会から指導主事等の派遣がある場合にはそのことにも触れる。
当面1週間から10日くらいのスケジュールを立てておく
スケジュール内容としては、
- ・被害児童生徒保護者への対応（訪問日程）
 - ・学校対応組織の開催の日程
 - ・臨時職員会の日程
 - ・児童生徒の心のケアへの対応
- キ 学校対応組織への報告
- ・情報の一元化のため教頭へ報告する。
 - ・細かい事項と思われるものでも、こまめに報告する
- ク 教員からの聞き取りの実施について（原則全教職員から）
- ケ 学年会を開催（新たな情報等について確認し、管理職に報告）
※市教委からの学校駐在者は、状況によっては、重大事態発生後、直ちに派遣される場合がある。また、生徒指導スーパーバイザー等の派遣も可能である
- コ 児童生徒の心のケアについて
※保健室や相談室など、児童生徒がいつでも相談できる体制整備と確認

【必要に応じて】

- サ 保護者へのお知らせ文書の確認
- シ 児童生徒に被害児童生徒の状況や重大事態に至った状況を説明する内容の統一とその手順
※その際、被害児童生徒・保護者の意向を確認しておくことが必要
児童生徒の精神的な動揺を避けるため、大人数を集めての説明は、原則行わない。全体での集会を行う場合は短時間とし、子どもの様子が確認できる学級での指導につなげる。
- ス PTA役員会の開催（臨時保護者会の前に開催）
（事例によっては、調査等も急がれることから、当日開催もありうるが、被害児童生徒保護者の意向により検討が必要）
- セ 保護者への説明会について

(4) 被害児童生徒及び保護者への対応

（状況によっては、保護者に至急連絡の必要がある）

- ① 保護者への連絡内容の確認後、保護者へ連絡
- ② 現状で分かる範囲での状況説明（できるだけ直接面談で説明する）
 - ・面談の場所については、保護者の意向を確認する

【児童生徒が病院へ搬送された場合は】

- ③ 病院では、一定処置が終わるまでは待機する
- ④ 病院へ同行した教員は、学校への随時の連絡と管理職からの指示を受ける
- ⑤ 病院へは必ず管理職1名は出向くこと

(5) 学校対応組織での協議内容

【第2回の臨時職員会開催後、学校対応組織で協議する内容例】

- 被害・加害児童生徒及び周りの児童生徒の状態（心理面や落ち着きの状態等）
- 被害児童生徒保護者及び加害児童生徒保護者への連絡や連絡内容

- 他保護者からの問い合わせや相談内容への対応について
- 心のケア及び緊急派遣カウンセラーの要請について
 - ※ 市教委を通じて県教委へ要請する
 - ※ 「心の健康調査」(別紙)の実施については、スクールカウンセラー等と内容や実施時期等を検討する
- 現段階で事態の要因として考えられること
- 教職員への面談(事実確認)について
- 児童生徒への聞き取りの状況や今後の聴き取り
 - ※ この段階では基本的な調査になり、目撃者や現場にいた児童生徒等への聴き取りに限定される。それ以外のアンケートや聴き取りについては、市教委と協議の上進めていくこと
 - 特に、自死の場合は、原則、詳細な調査は高知市いじめ防止等対策委員会が実施することとなる。
- Q-Uやいじめアンケートの結果等の確認
- マスコミからの問い合わせ及び窓口について(原則校長)
- 調査内容やこれまでの取組についての時系列での記録(担当者及び市教委)
- 市教委への要請等
- 担任等教員の精神状態の確認
 - ※ 当該担任など精神的なショックを受けている場合もあり、必要に応じカウンセリング等の対応の検討を行う
- PTA役員会の開催 ※ (8)を参照 等

(6) 被害児童生徒・保護者との面談での必要事項

- ※ 管理職と市教委指導主事に対応し、保護者の心情を大切にす
- 現状で学校が把握している内容の報告
 - ・憶測等になるものについては、報告を控える。
- 今後の学校・教育委員会の対応についての確認
 - ・心のケア
 - ・児童生徒への対応
 - (詳細な調査の必要な場合)
 - ・児童生徒へのアンケート調査の実施
 - ・いじめ防止等対策委員会による調査の実施 等
- 被害児童生徒保護者の学校等の対応に関する意思確認
 - ・調査等事実関係を明らかにする取組について
 - ・重大事態の児童生徒への説明について
 - ・その他児童生徒保護者への説明について
- 被害児童生徒保護者との連絡の窓口担当者について
- 兄弟姉妹がいる場合、その対応について
- PTA 役員会や臨時保護者会の開催について 等

(7) ①マスコミへの対応について

重大事態発生時は、テレビ、新聞等のマスコミ各社からの問い合わせや取材依頼があることが考えられる。以下を対応の基本とする。

- ア 学校での対応者は、原則校長
- イ 取材に対しては、原則、教育委員会が一元的に対応するが、状況によっては、学校対応も求められることも想定されることから教育委員会と学校が協議し対応する
 - ※ 教育委員会が一元的に対応する場合も、校長コメントは求められる場合も考えられることから、コメントを用意して教育委員会と確認する(コメントについては教育委員会を通じて発表する)
- ウ 報道に発表する内容については、被害児童生徒保護者に丁寧に説明し、意向を確認したうえで教育委員会と協議する
- エ 重大事態発生直後の記者会見については、原則、教育委員会が対応するが、高知市いじめ防止等対策委員会が調査を行う段階では、高知市いじめ防止等対策委員会委員長が会見する

オ 状況によっては、調査方針が決定した段階で、記者会見等の場を設定し、調査状況については説明するが、個別の調査内容やいじめの有無など、結論めいたことには触れない

(8) ②マスコミへの対応について

被害児童生徒・保護者、加害児童生徒・保護者については、これまでの事例からも、マスコミの取材攻勢に曝される可能性がある。その場合には、当該児童生徒や保護者が通常の生活ができなくなるばかりか、他児童生徒の精神的負担や学校の教育活動にも大きく影響する。そうした事態が発生した場合には、保護者に関係機関を紹介するなど、教育委員会と連携しながら対応する必要がある。

(9) PTA 役員会の開催（開催する場合の内容例）

- ・教育委員会指導主事等出席
- ・開催には被害児童生徒保護者の意思の確認が必要
- ① 現時点で明らかとなっている事実の報告
 - ・これまでの学校の対応と教育委員会の対応
 - ※ 被害児童生徒・保護者の意向やプライバシーの問題もあり、事案に応じてどこまでの内容について明らかにするかについては、検討を要する。
- ② 今後の対応について
 - ・心のケアについて
 - ・学校で取組むこと

【必要によって】

- ③ 臨時保護者会の開催と内容
- ④ アンケートや児童生徒からの聴き取りの実施について
- ⑤ 高知市いじめ防止等対策委員会の調査について
- ⑥ マスコミの対応について 等

(10) 報告等

学校は、市教委への第1報後、随時、状況を報告する。市教委より学校駐在者が入った場合は、学校駐在者が市教委との連絡調整を行う。

(1) 学校対応組織での協議内容例（市教育委員会指導主事同席）

- ① 前日の対応について確認（前日の記録をもとに）
- ② 本日の動きについて確認する（いつ、誰が、どのように、どんな内容で）
 - ア 被害児童生徒・保護者への対応
 - イ 心のケアについて
 - ウ 他児童生徒への対応
 - エ 聞き取り内容や事実調査のための文書確認（Q-U・学級日誌等）
 - オ 臨時職員会の日程
 - カ 学校対応組織の開催日程
 - キ 加害児童生徒の謝罪について 等
 - ※ 謝罪については、被害児童生徒・保護者の意向を大切にし、形式的な謝罪とならないよう留意する

【必要に応じて】

- ク 全体の保護者への報告の仕方
- ケ 早急にアンケートを実施する場合の実施方法（アンケート原案、記名、無記名について）
- コ 臨時保護者会の開催と内容（原案作成提案）
- サ 警察等関係機関への対応
 - ※ 事態によっては、被害届が警察に出される場合があり、その場合には、事実関係の調査についても警察の捜査とのかかわりを考慮する必要があるため、教育委員会と打ち合わせを行う。
- ③ スクールカウンセラー（県教委の緊急派遣）の派遣について

- 学校からの要望や児童生徒の状態によって、派遣時期、日数、学校への入り方等を検討
- ④ これまでの事実確認等を整理し、時系列で文書化する（担当・指導主事）

(2) 被害児童生徒・保護者への対応

被害児童生徒・保護者へ連絡し、面談する。

- ① 学校や教育委員会の現時点での状況や取組の報告
- ② 今後の対応について
 - ア 今後の対応に関する保護者の意向の確認
 - イ 必要な場合は、臨時保護者会の開催について

【聞き取りやアンケート等の詳細な調査を実施する場合】

- ウ 詳細な調査の実施について
(高知市いじめ防止等対策委員会の対応等について)
- エ アンケート等のサンプルの提示
 - ※ アンケートを行う場合は、事前に必ず確認をすること

※必要に応じて (3), (4) の対応

(3) 保護者への調査協力依頼文書の作成・配布

- ※ 教育委員会と協議し、保護者への調査への協力依頼文書を作成する
- ※ 聞き取り内容やアンケート内容については、被害児童生徒・保護者への情報提供（個人情報には配慮）が有り得ることについて触れておく。

(4) 臨時保護者会の開催

議事内容（例）

- ・ 事実経過
- ・ これまでの対応と今後の方針
- ・ 事実関係の調査について
 - アンケートの実施と聞き取り調査
- ・ 説明文書と承諾書の配布回収について
- ・ 心のケアについて、スクールカウンセラー等から説明
 - ※ カウンセラーとの打ち合わせが必要
- ・ 質疑応答
 - 誠実な対応を心掛けるとともに、予想される質問については、事前に協議しておく。
 - ※ 原則、進行は、教頭等が行い、説明及び応答者は校長がおこなう。

(5) 高知市いじめ防止等対策委員会の調査について

学校での基本調査（学校の記録や教職員への聞き取り）をもとに、児童生徒保護者の了解を得て実施するものであること。また、児童生徒への聞き取りや、アンケートについても児童生徒保護者の了解を得て実施することが必要であることを前提とすること。

- ① 学校対応組織は、高知市いじめ防止等対策委員会の委員長及び教育委員会緊急対応チーム班長等と、調査について目的や方針、聞き取り等の方法、期間、対象者等について協議を行い、共通認識をもつ。
 - ※ 聞き取りの場所・時間についても、児童生徒の心情を配慮し、できるだけ負担のかからないように検討する必要がある。
(放課後の時間帯や、近隣の施設の利用なども検討する)
- ② 聞き取り調査は、委員（高知市いじめ防止等対策委員会委員）と教育委員会緊急対応チーム担当（記録）で対応し、原則、学校関係者は入らない。
 - ただし、担任や保護者が同席した方が安心して聞き取りができると判断した場合や児童生徒が希望した場合は対応を検討する。

・聞き取りは、委員2名と記録者1名の3名体制を基本とする

(1) 事件・事故の対応に対する整理

高知市いじめ防止等対策委員会からの報告・提言を受け、当該事案に対して学校がどのように対応したのか、危機管理体制は適正に働いたのかを検証し、改善策を立て実行する。

検証に当たっては、当該事案の対応のみに限定せず、学校の日常の教育相談体制や校内研修の在り方、組織的な対応など、学校運営全体に関わる問題として捉えていくことが必要である。

(2) 改善策についての確実な実行

学校の対応や取組についての改善策を確実に実行するため、いつまでに何を行うかといった実施計画書や工程表を作成し、教育委員会に提出する。教育委員会は、実施状況について進行管理を行う。また、年度末等、改善策に基づく取組の実施後は、報告書等で実施状況や成果・課題を教育委員会に報告する。

(3) 改善策の普及・啓発

高知市教育委員会は、高知市いじめ防止等対策委員会からの報告・提言について、全市的に周知していく必要があるため、校長会等での研修会など、学習の場を設定する。

(4) 児童生徒、教職員の状況把握

児童生徒や教職員の状況把握は、短期間のみではなく、中・長期的に注意を払っていく必要がある。

1か月、3か月、半年、1年をめぐり、養護教諭やスクールカウンセラーと連携を図りながら、その時点での状況を把握するとともに、教職員での共通理解を図る。

PTSD等により、専門医・専門機関の受診が必要な児童生徒・教職員には、中・長期的な視点にたつてのサポートを行っていく。

(5) 当該児童生徒・保護者への対応

当該事態が一旦収束しても、一定の経過観察が必要である。また、被害児童生徒や保護者の心理状態に配慮しながら、学校からの関わりを、機会を捉えて継続していく。

参考資料：(平成27年2月3日)：高知市教育委員会 人権・こども支援課
高知市いじめ防止基本方針(平成26年6月策定、平成30年7月改定)
(平成22年2月)：高知県教育委員会 人権教育課
児童生徒の生命に関わる事件・事故後の対応(平成31年2月改定)